

国自安第10号の2  
国自旅第40号の2  
国自整第31号の2  
令和3年5月14日

四 国 運 輸 局

自動車交通部長 殿  
自動車技術安全部長 殿

自動車局安全政策課長  
旅 客 課 長  
整 備 課 長  
(公印省略)

新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった  
事業用自動車の定期点検について（適用期間の再延長）

新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった事業用自動車の定期点検については、令和2年3月31日付け国自安第215号、国自旅第333号、国自整第357号により、休車期間等の必要事項を記載したリストを管轄する地方運輸支局輸送担当部門に提出することで定期点検実施の義務はかからないものとし、休車期間を満了した際には、3ヶ月点検を行い必要な整備を行った上で稼働を再開させることを通知し、令和3年2月19日付け国自安第191号、国自旅第415号、国自整第296号により、その取扱いを令和3年6月30日まで延長しているところである。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然としてバス、タクシー及びハイヤーの利用者減少が改善される状況にないことから、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった事業用自動車については、本取扱いを令和3年9月30日までとしたので了知されたい。

また、休車期間を令和3年6月30日までとして申請（令和3年3月31日から延長しているものを含む）している車両については、リストの再提出がなくとも届出されている休車期間を令和3年9月30日までに、休車期間が12ヶ月以上の車両については、令和2年3月31日付け国自安第215号、国自旅第333号、国自整第357号付けの通達の1.（2）の「3ヶ月点検」は「12ヶ月点検」と読み替えるものとする。

なお、本通達は、関係団体宛に通知していることを申し添える。

別添

国自安第10号  
国自旅第40号  
国自整第31号  
令和3年5月14日

公益社団法人日本バス協会会長 殿  
一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会会長 殿

国土交通省自動車局

安全政策課長  
旅客課長  
整備課長  
(公印省略)

新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった  
事業用自動車の定期点検について（適用期間の再延長）

新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった事業用自動車の定期点検については、令和2年3月31日付け国自安第215号、国自旅第333号、国自整第357号により、休車期間等の必要事項を記載したリストを管轄する地方運輸支局輸送担当部門に提出することで定期点検実施の義務はかからないものとし、休車期間を満了した際には、3ヶ月点検を行い必要な整備を行った上で稼働を再開させることを通知し、令和3年2月19日付け国自安第191号、国自旅第415号、国自整第296号により、その取扱いを令和3年6月30日まで延長しているところです。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然としてバス、タクシー及びハイヤーの利用者減少が改善される状況にないことから、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった事業用自動車については、本取扱いを令和3年9月30日までとしますのぞ知されるとともに、貴会傘下会員に対して周知願います。

また、休車期間を令和3年6月30日までとして申請（令和3年3月31日から延長しているものを含む）している車両については、リストの再提出がなくとも届出されている休車期間を令和3年9月30日までに、休車期間が12ヶ月以上の車両については、令和2年3月31日付け国自安第215号、国自旅第333号、国自整第357号付けの通達の1.（2）の「3ヶ月点検」は「12ヶ月点検」と読み替えるものとしてします。

なお、道路運送車両法上、稼働しない車両については、必ずしも継続検査を受ける必要はなく、稼働を再開する際に改めて受検し、有効な自動車検査証の交付を受ければよいこととなっておりますので、ご参考までに申し添えます。

また、本通達は、各地方運輸局及び沖縄総合事務局宛に通知していることも合わせて申し添えます。